

経済産業大臣 萩生田光一 様  
復興大臣 西銘 恒三郎 様

2022年3月11日  
新日本婦人の会会長 米山 淳子

## ALPS 処理水に関するチラシ配布中止と回収を求めます

昨年12月から今年1月にかけて経済産業省資源エネルギー庁と復興庁は、小学生向けチラシ「復興のあと押しはまず知ることから」（経済産業省作成）と中高校生向けチラシ「ALPS 処理水について知ってほしい3つのこと」（復興庁作成）の合わせて230万枚を、県や市町村の教育委員会を通さず、直接各小中高校に送付し、学校や家庭での積極的活用を求めています。

東京電力福島第一原発で発生している放射性汚染水は、ALPS（多核種除去設備）で処理してもトリチウムは残ります。チラシでは「トリチウムは身の回りにたくさんある」「健康への影響は心配ない」「健康に問題はない」などと安全面だけを列挙しています。

昨年、政府はトリチウムが残るALPS 処理水の海洋放出の方針を決めましたが、これに対し漁業者の抗議や福島県内の圧倒的多数の議会が「反対」や「慎重を期すよう求める」意見書を採択しているなか、当チラシはこれらの問題点や多くの国民の懸念などについて全く触れていません。

また教育委員会を通さず、国が直接各学校に積極的な活用を呼びかけるのは、教育への政治の不当な介入です。

今回の異例の事態に抗議し、以下要請します。

- 1、異例の手順となったことなどを各教育委員会に謝罪し、「復興のあと押しはまず知ることから」と「ALPS 処理水について知ってほしい3つのこと」の各チラシの配布を中止し、国の責任で回収すること。